

◎注意事項をよくお読み下さい

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2020年9月号)

& アジア・新興国FXフラッシュ

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部



◆ 今月の相場見通し

※各マーケットコメントは8月31日(月) 9:00現在
※休日の実績は前営業日

		8月28日現在 (矢印は7月末比)	9月の予想
USD	ドル・円 (円)	↘ 105.37	↘ 103.00 ~ 107.50
	米政治に不透明感も出る中でドル安主導でドル円下落を見込む		
EUR	ユーロ・ドル (ドル)	↗ 1.190	↗ 1.17 ~ 1.23
	ユーロ・円 (円)	↗ 125.39	↗ 124.00 ~ 128.00
ドル安主導によるユーロの上昇を見込む			
GBP	ポンド・ドル (ドル)	↗ 1.335	↘ 1.27 ~ 1.34
	ポンド・円 (円)	↗ 140.68	↘ 134.00 ~ 142.00
英国のEU離脱や労働市場の不透明感からポンドは下落を見込む			
AUD NZD	豪ドル・円 (円)	↗ 77.61	↗ 75.00 ~ 80.00
	NZドル・円 (円)	↗ 71.04	↗ 68.00 ~ 73.00
世界景気回復期待への高まりから底堅い値動きが継続とみる			
株式 相場	日経平均 (円)	↗ 22,883	⇒ 22,500 ~ 24,500
	景気回復期待から底堅いが、高値警戒感から上値追いも限定的		
NYダウ (ドル)	↗ 28,654	⇒ 27,500 ~ 29,500	
	大統領選や追加経済対策を巡り不安定な値動き		
長期 金利	日本 (%)	↗ 0.059	↘ 0.00 ~ 0.10
	国内固有の要因は乏しく米金利につれた動きを予想		
米国 (%)	↗ 0.721	↘ 0.50 ~ 0.80	
8月後半の金利上昇を巻き戻す動きにより金利は低下を予想			

◆ 今月の注目ポイント

米国大統領選が本格化、9月FOMCも注目

テーマ	注目度	今月の注目ポイント
景気 動向	○	【景気】緩やかな経済回復が続く。ワクチン開発がポイント。 日米の新型コロナウイルス感染第2波はピークアウトの兆しもみられる中、経済を再度大きく制限する動きはみられず緩やかな経済の回復基調は続く。ワクチン開発も今後の期待を左右し、各社の進捗が注目される。
金融 政策	◎	【FRB】9/15-16のFOMCでは金融政策枠組みの見直しを受けた具体的な政策運営が注目される。 8/27のジャクソンホール会議に合わせ、FOMCは2%以上のインフレ率を許容する平均インフレ目標の導入を含む枠組み見直しを実施した。9月FOMCでは見直しがフォワードガイダンス等の具体的政策にどのように反映されるか注目される。
政治	◎	【米国大統領選挙】民主共和両党の候補が正式決定し大統領選が本格化。 9/29には候補者討論会が開催される。足元の調査ではバイデン氏が優勢を維持しているものの、直接対決に不透明感も残り、選挙直前まで情勢に予断許さず。大統領選を控えてトランプ政権の対中姿勢が不安定化する可能性にも注意が必要だろう。

◆ 新興国通貨見通し

人民元・円	⇒	15.0 ~ 15.6	レアル・円	⇒	18.0 ~ 20.5
バーツ・円	↘	3.30 ~ 3.45	メキシコペソ・円	↗	4.50 ~ 5.00
ルピア・円	↘	0.68 ~ 0.74	ルーブル・円	↗	1.35 ~ 1.50
ルピー・円	↘	1.38 ~ 1.45			

◆ 今月の重要日程

1日(火) 米	8月ISM製造業	16日(水) 米	8月小売売上高
4日(金) 米	8月雇用統計	16日(水) 米	FOMC(結果発表)
8日(火) 米	上下両院再開	17日(木) 日	日銀金融政策決定会合
10日(木) 欧	ECB理事会(結果発表)	18日(金) 日	8月CPI
11日(金) 米	8月CPI	23日(水) 欧	9月PMI
15日(火) 中	8月生産・小売・投資	29日(火) 米	大統領候補第一回テレビ討論会

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

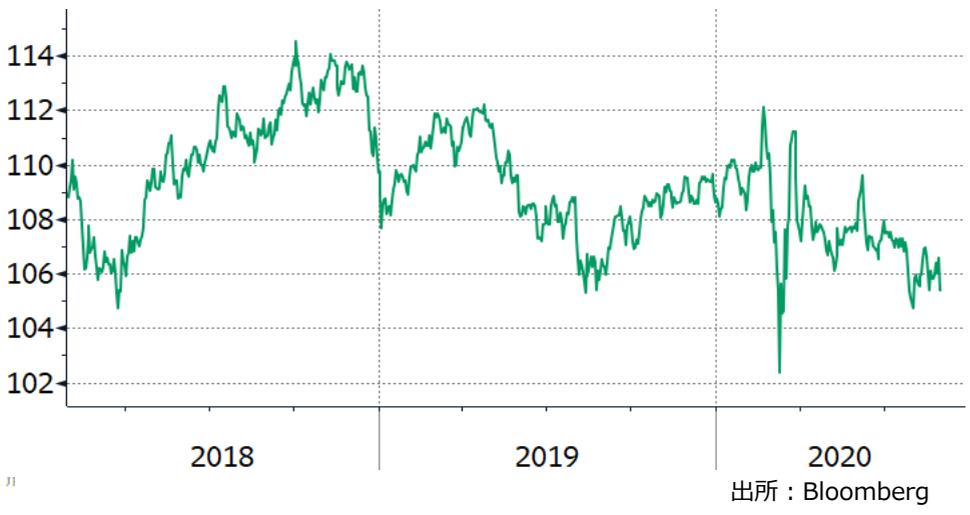
◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー (2020年9月号) & アジア・新興国FXフラッシュ

◆ 今月の相場見通し① 為替 (ドル・ユーロ)

ドル 円



米ドル・円	↓ ドル・円は下落	103.00 - 107.50円
-------	-----------	-------------------------

米政治に不透明感も出る中でドル安主導でドル円下落を見込む

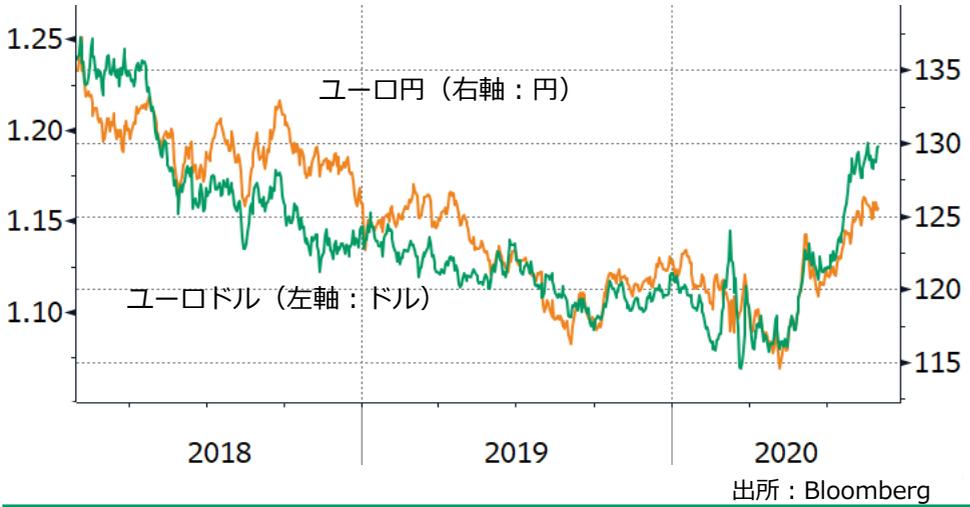
8月のドル円は過度に進んだドル安が巻き戻し、リスク選好から円安に振れる場面もあったが、月末にかけては米金融政策フレームワーク見直し等を材料に再度ドル安地合いが強まった。9月もドル安の流れが続く中でドル円は緩やかにレンジを切り下げると想定。

ドル安要因としてはまず米大統領選が挙げられる。現状はバイデン氏が優位に進めるが情勢は依然流動的だろう。政治情勢の不透明感からドル安傾向が続きやすい。

また米金融政策では8/27の平均インフレ目標導入等のフレームワーク見直しを実施したことも注目される。9/15-16のFOMCで具体的な政策運営に踏み込むかは決定していないが、緩和長期化が意識されることはドル円の上値抑制要因となろう。

安倍首相退任に伴い9月半ばには新首相が選出される予定。退任表明直後はマーケットに動きが出る場面もあったが、後任には菅官房長官など現政権に近い名前があり、政権の継続性が意識されやすい。ドル円相場への影響は限定的とみている。

ユ ー ロ



ユーロドル	↑ ユーロドルは上昇	1.17 - 1.23ドル
ユーロ円	↑ ユーロ円は上昇	124.00 - 128.00円

ユーロドル、ユーロ円はともに上昇を予想

米長期金利の低下によるドル安がユーロ円高を支えた一因であったが、8月前半に米10年債利回りは0.5%台を試したのち反転し、徐々に上昇し、8月のジャクソンホール以降0.7%台で推移。8月以降、ユーロドルは方向感なくレンジでの推移となっている。一方、ユーロ円は欧州主要国の8月の企業の景況感が低下したことなどを背景に下落した局面もあったが、全体を通してみると堅調に推移した。

9月は、米大統領選の不透明感、FRBのフレームワーク見直し、米金利の低下によるドル安がユーロドルをサポートするとみる。ドル安の受け皿としては円に比べ、ユーロが選好される流れが続くだろう。但し、目先は投機筋のユーロ買いポジションに積み上がりもみられ、一時的な巻き戻しが起こる可能性があることやフランスやスペインなどではコロナ感染が再拡大しており、ユーロ圏全域への拡大には注意が必要。

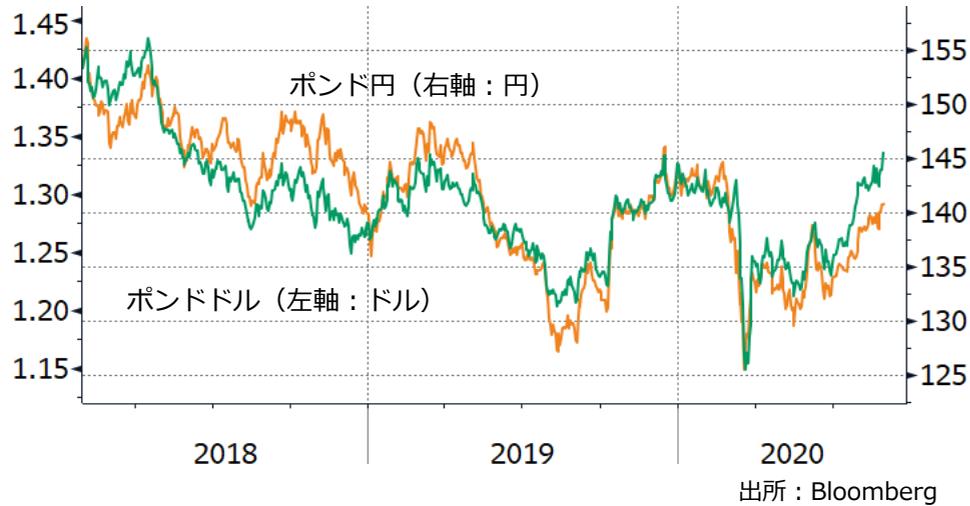
◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー (2020年9月号) & アジア・新興国FXフラッシュ

◆ 今月の相場見通し② 為替 (ポンド・豪ドル・NZドル)

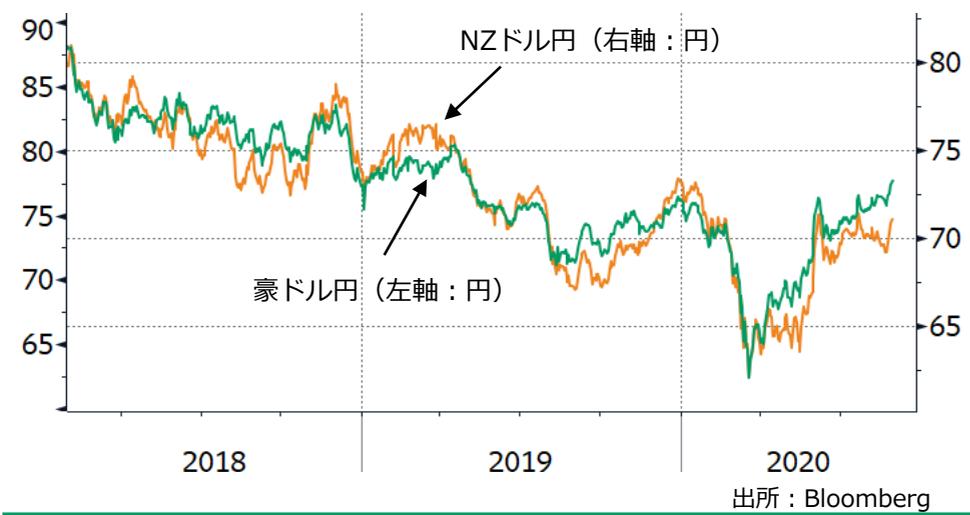
ポンド



ポンドドル	ポンドドルは下落	1.27 - 1.34ドル
ポンド円	ポンド円は下落	134.00 - 142.00円

ポンドドルは下落、ポンド円は下落を予想
 英ポンド相場は8月以降、ポンドドル1.3前半、ポンド円139円前後と3月上旬以来の高値圏でもみ合いの動きが続いている。7月に行われたBOE金融政策決定会合の議事録が公表され、マイナス金利に消極的な姿勢がポンドをサポートした一方、年末に控えるEU離脱の移行期間終了を控えた英EU間の通商交渉難航も意識される。9月以降は、以下2点の要因からポンドに下落圧力がかかりやすいとみる。1点目は、引き続き英国のEU離脱にかかる不透明感が意識されること。現時点ではEU離脱を巡っては英EU間の通商協定の集中協議が行われるものの、両者の隔たりは大きい。2点目は、3月以降政府による雇用支援が英国の労働市場を支えてきたが、段階的に規模が縮小されていること。10月末に失効を予定しており、雇用環境の悪化が懸念される。

豪ドル・NZドル



豪ドル円	豪ドル円は上昇	75.00 - 80.00円
NZドル円	NZドル円は上昇	68.00 - 73.00円

豪ドル円、NZドル円は上昇を予想
 オセアニア通貨は、軟調なドルや、資源価格の上昇、また先行する中国の景気回復期待にサポートされ、引き続き底堅い推移となっている。今後も世界景気回復期待への高まりから底堅い値動きが継続するものと見る。オーストラリアでは一部地域で再ロックダウンが行われているが、ニュージーランドでも警戒レベルが引き上げられた。また先鋭化しつつある豪中摩擦がオセアニア通貨の上値を抑える局面もあろう。また、NZドルは、NZ中銀が大規模な資産買入を行っていることや、将来的なマイナス金利導入にも言及しており、豪ドル対比やや上値重い推移が継続しよう。9/1に行われる豪中銀金融政策決定会合では、現状の政策金利据え置きが見込まれる。9/2には第2四半期のGDPが発表される予定であり(市場予想▲6.0%)、注目される。

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー (2020年9月号) & アジア・新興国FXフラッシュ

2020/08/31

◆ 今月の相場見通し③ 株式、長期金利

株式見通し



日経平均

⇒ 日経平均は横ばい

22,500 - 24,500円

日本株は横ばいを予想

安倍総理の辞任は株価には重石だが、後継は菅官房長官が有力視されており、政策が踏襲される可能性が高く特段波乱はないものと見る。また、政府は新型コロナの感染症法の分類を、インフルエンザ並みに引き下げる意向であり、景気回復期待が高まりやすく、株価は底堅く推移しよう。一方24,000円台では高値警戒感から利益確定売りも出やすく、上値追いも限定的となろう。

NYダウ

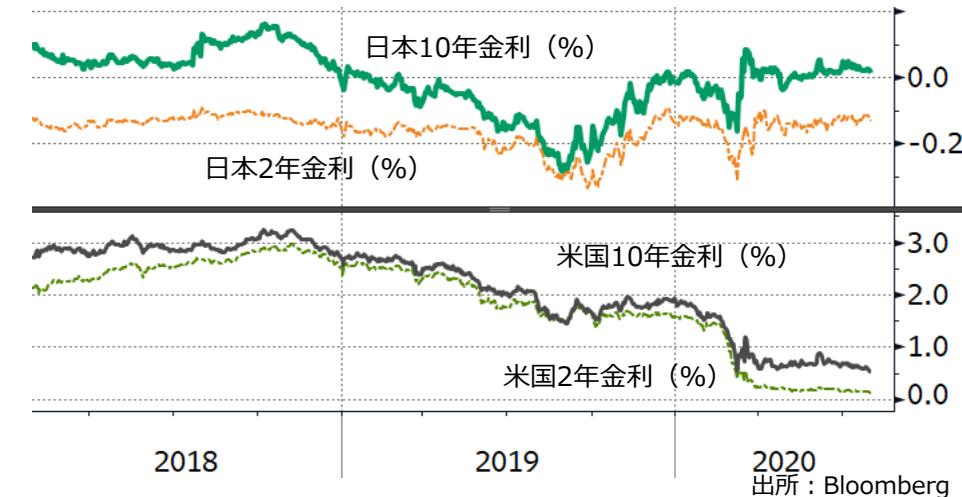
⇒ ダウは横ばい

27,500 - 29,500ドル

米国株は横ばいを予想

8月の共和・民主両党大会にてトランプ氏とバイデン氏が正式に指名を受諾。9/7のレーバーデー明けから論戦が本格化する。足元支持率で優勢なバイデン氏であるが、トランプ氏との直接対決を不安視する声もあり、株価が不安定になる局面もあろう。また、追加の経済対策を巡っては引き続き協議は難航しており、議論が長引けば景気の下支え不足から徐々に上値が重くなるだろう。

長期金利見通し



日本国債10年

⇩ 金利は低下

0.00 - 0.10%

日本国債は金利低下を予想。

国内金利は8月末にかけて米金利上昇に連れてレンジを切り上げた。9月の見通しについても日本固有のマーケット変動要因は乏しいとみられる中で、国内金利は米金利につれてレンジを切り下げるとみる。国内の金融政策は当面現状維持による効果見極めが続き、また安倍首相退陣も金融政策面では黒田日銀総裁による緩和スタンスが継続され、影響は限定的であろう。

米国債10年

⇩ 金利は低下

0.50 - 0.80%

米国債は金利低下を予想。

ジャクソンホールでのFEDのシンポジウムを受けて、10年債利回りは一時0.78%台まで上昇。金融緩和は引き続き継続されることが確認され、今後は金利は巻き戻しの動きとなるであろう。ただし、更なる金融緩和の余地は乏しく、0.6%割れの水準の持続性は乏しいであろう。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2020年9月号) & アジア・新興国FXフラッシュ

2020/08/31



◆ 今月の相場見通し④ 新興国通貨 (アジア)

		8/28		9月の予想	8月のレビュー	9月の見通し
中国	人民元/円	15.33	➡	15.0~15.6	8月の人民元相場は対ドルで強含みの展開。ドル高の修正によりドル人民元は一時上昇する場面もあったが、中旬~下旬にかけては他地域と比べた中国経済の堅調な回復も好感され元高が進行。米中閣僚級協議により貿易合意の維持が示されたことも人民元相場の支えとなった。	ドル安傾向が続く中で、中国経済の順調な回復や米中金利差の拡大により人民元相場は今後も堅調さを保つことがメインシナリオ。一方で、人権問題や技術分野を巡る個別企業の問題では米国の対中強硬姿勢は続くともみられ、米中関係悪化が人民元相場を下押しする懸念は残る。
	ドル/人民元	6.87	➡	6.75~6.95		
タイ	バーツ/円	3.39	➡	3.30~3.45	8月のタイバーツ相場は31バーツ台前半を中心にもみ合い。反政府デモの拡大、緊急事態宣言の延長、弱い経済指標等を受けてバーツ安地合いとなりドルバーツは31.6バーツ台まで上昇する場面もあったが、月末にかけドル安の流れが強まるとドルバーツは値を戻した。	ドル安の流れが続く中でタイバーツ相場は底堅く推移するだろう。ただし、国内経済の低迷が続く中で、輸出にマイナスの影響を及ぼすバーツ高の進行にはタイ中銀も警戒感を示す。非常事態宣言の発出や政治の不安定が続く国内情勢も相場の重石。1ドル31バーツを下回る水準ではバーツ高進行も緩やかとみる。
	ドル/バーツ	31.16	➡	30.7~31.5		
インドネシア	ルピア/円	0.723	➡	0.68~0.74	8月のインドネシアルピアは緩やかな下落が継続したが、19日の金融政策決定会合で政策金利が据え置かれると下げ幅を縮小し、前月末比ほぼ横ばい水準での推移となっている。対円でも対ドルと同様の値動き。	上値の重い展開を予想。軟調なドルがインドネシアルピアをサポートするが、引き続き財政ファイナンスへの懸念も燦るなかで、新型コロナの感染拡大も収束の気配はなく、上値の重い推移が予想される。
	ドル/ルピア	14,632	➡	14,400~15,000		
インド	ルピー/円	1.44	➡	1.38~1.45	インド中銀は、活発な海外からの資金流入からコロナ禍の景気悪化に苦しみ国内の輸出企業を支援するために積極的なルピー売り介入を行っており、8月は落ち着いた値動きとなった。下旬には介入を控えたともみられ、インドルピーは上昇。対円では底堅い値動きとなった。	横ばい推移を予想。引き続き海外からの資金流入が見込まれることや、ドル安、国内景気の回復等がルピーを下支えしよう。一方、足元でインフレの高まりが懸念されていることや、新型コロナの感染拡大に収束の兆しが見られないことは重石となる。
	ドル/ルピー	73.40	➡	74.0~76.0		

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

©注意事項をよくお読み下さい

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2020年9月号) & アジア・新興国FXフラッシュ

2020/08/31



◆ 今月の相場見通し⑤ 新興国通貨 (中南米・ロシア)

		8/28		9月の予想	8月のレビュー	9月の見通し
ブラジル	リアル/円	19.55	➡	18.0~20.5	8月のブラジルリアルは米長期金利の上昇を受けて下落した。月の半ばから後半は1ドル5.5リアル近辺でもみ合いが続いた。対円でも新興国の中で最大規模の政府債務対GDPなどを嫌気され売り圧力が優勢で、リアル円は下落した。	国内のコロナ感染に関してはピークアウトの兆しが出ており、小売や生産などの経済指標も回復傾向にある。ただし政府債務の膨張と財政を巡る懸念がリアルの上値を重くし、9月は横ばいを予想する。世界的に金融市場が安定する中は資金流出懸念も出づらく、大きく崩れることはないだろう。
	ドル/リアル	5.39	➡	5.20~5.90		
メキシコ	ペソ/円	4.85	➡	4.50~5.00	8月のメキシコペソは、8月月初にコロナの感染拡大と中央銀行の利下げ観測から一時売られた。しかし、その後はメキシコ政府によるワクチン確保や経済指標の回復などを背景に対ドル・対円ともに堅調に推移した。	メキシコ中央銀行は8月の金融政策決定会合で10会合連続での利下げを行い、政策金利は4.5%まで低下(20年1月時点では7.25%)。またメキシコの7月の消費者物価は前年比+3.6%と中央銀行がターゲットとしている+3.0%を上回っていることから、今後更なる緩和には踏み込みづらい状況。経済指標にも回復がみられ今後ペソ高方向へ動きやすいとみる。
	ドル/ペソ	21.76	➡	20.0~23.0		
ロシア	ルーブル/円	1.42	➡	1.35~1.50	8月のロシアルーブルは、インフラ計画が遅れていることやプーチン大統領の支持率が低下していることなどを背景に対ドル・対円ともに下落した。8月中旬には国内で開発されたコロナワクチンが承認されたが、安全性などへの懸念が残り、材料視されなかった。	9月以降もロシアルーブルは上値の重い展開を予想。9月中旬にも中央銀行の政策金利決定会合を控え、景気回復の遅れから更なる緩和が意識される。また、足元では原油価格は横ばいを続けており、エネルギー需要の回復の緩慢さが意識されているため、原油高による追い風も期待できないだろう。
	ドル/ルーブル	74.02	➡	72.0~77.5		

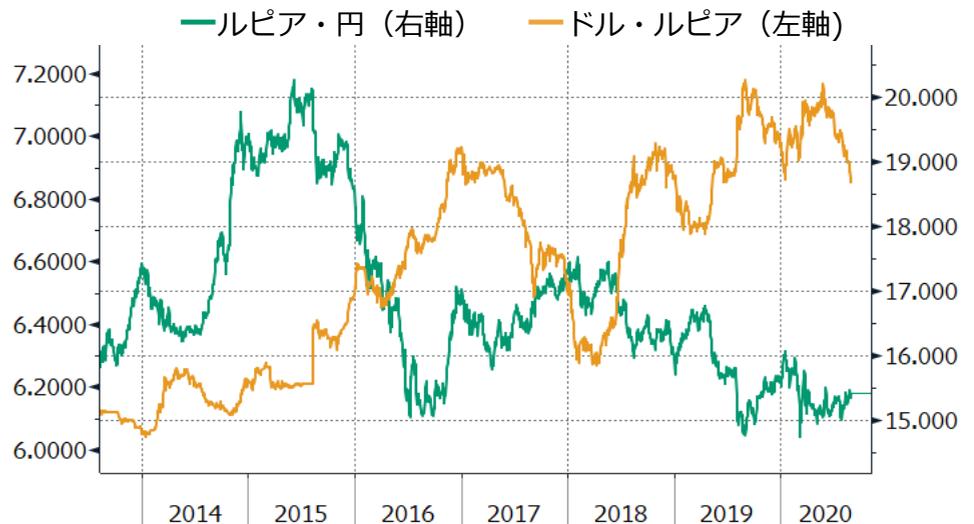
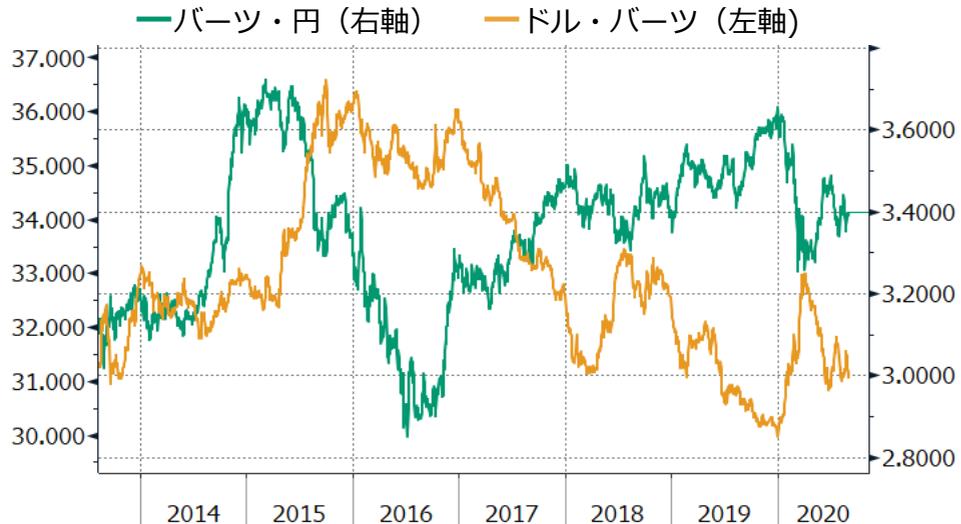
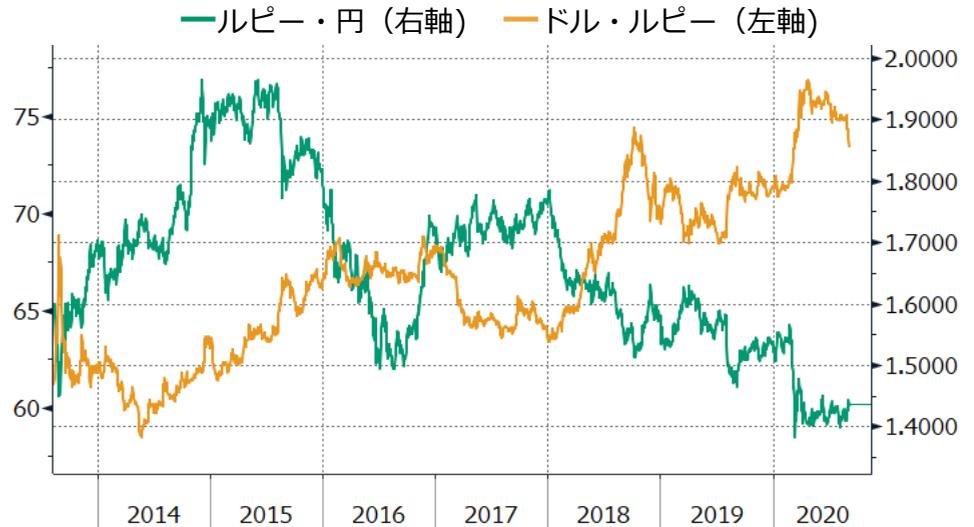
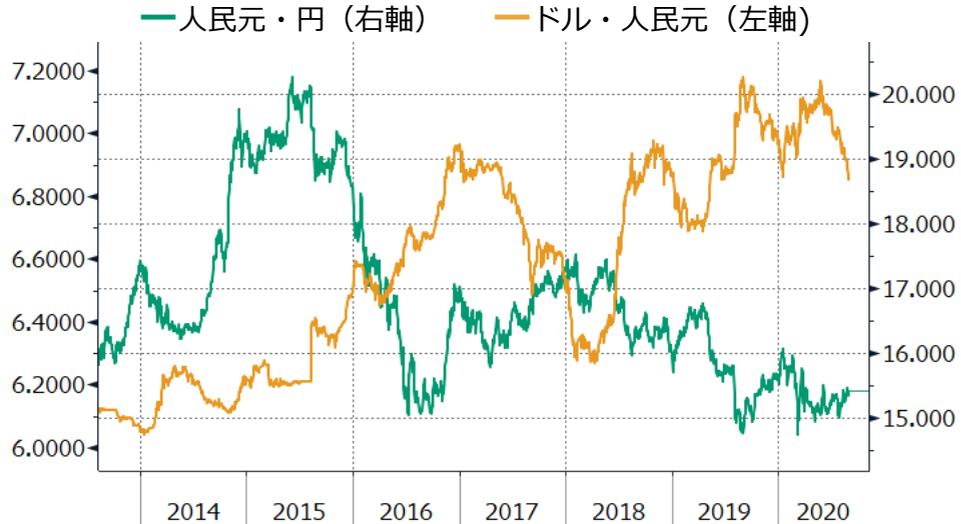
◎注意事項をよくお読み下さい

りそな マーケットフラッシュマンズリー (2020年9月号) & アジア・新興国FXフラッシュ

2020/08/31



◆ 新興国通貨チャート



◎注意事項
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

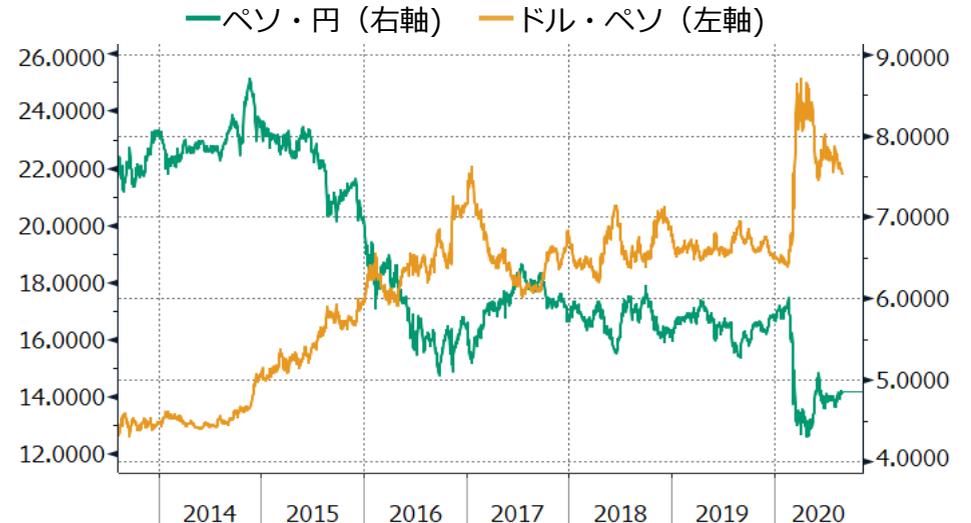
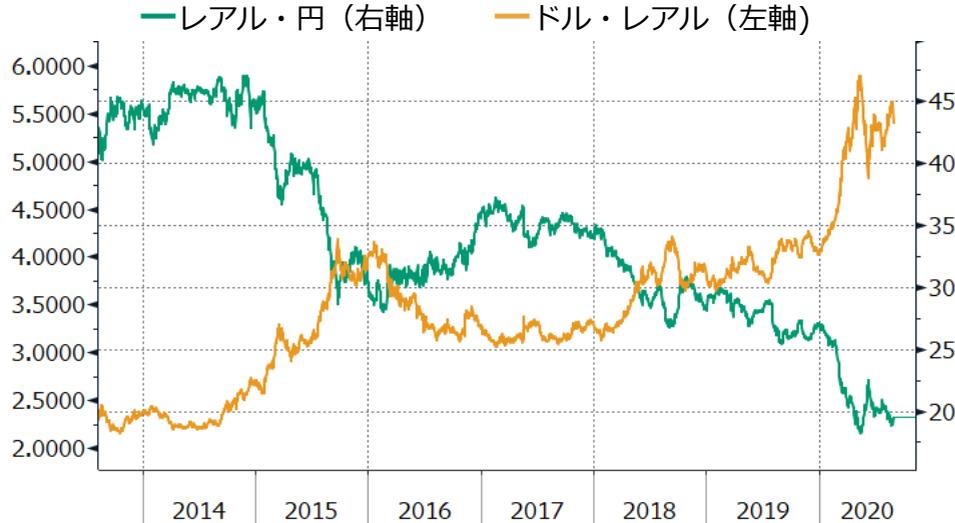
◎注意事項をよくお読み下さい

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2020年9月号) & アジア・新興国FXフラッシュ

2020/08/31



◆ 新興国通貨チャート



◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー (2020年9月号) & アジア・新興国FXフラッシュ

2020/08/31

◆ マーケットカレンダー

	日本	米国	その他
9/1(火)	10年債入札 4~6月期法人企業統計 7月雇用統計	7月建設支出 8月ISM製造業景況感指数	(豪) 準備銀行理事会
9/2(水)	8月マネタリーベース	8月ADP民間雇用調査	
9/3(木)	30年債入札	7月貿易収支	(EU) 7月小売売上高
9/4(金)	国庫短期証券(3ヶ月)	8月雇用統計	
9/6(日)			(中) 8月貿易統計
9/7(月)		(労働感謝の日)	
9/8(火)	4-6月期GDP2次速報値 5年債入札 7月国際収支 7月毎月勤労統計 8月景気ウォッチャー調査 8月貸出・預金動向	7月消費者信用残高	
9/9(水)	8月マネーストック 国庫短期証券(6ヶ月)		(中) 8月CPI
9/10(木)	20年債入札 7月機械受注		(EU) ECB定例理事会
9/11(金)	7~9月期法人企業景気予測調査 国庫短期証券(3ヶ月)	8月CPI 8月財政収支	
9/14(月)	7月稼働率 7月第3次産業活動指数		(EU) 7月鉱工業生産
9/15(火)	流動性供給入札(残存期間5年超15.5年以下)	8月鉱工業生産 8月輸入物価指数 9月NY連銀製造業景況指数 FOMC(~16日)	(中) 8月固定資産投資 (中) 8月鉱工業生産 (中) 8月小売売上高 (独) 9月ZEW景気期待指数

	日本	米国	その他
9/16(水)	8月貿易統計 国庫短期証券(1年) 日銀金融政策決定会合(~17日)	7月企業在庫 7月対米証券投資 8月小売売上高	
9/17(木)	黒田日銀総裁定例会見	8月住宅着工 9月フィラデルフィア連銀製造業景況指数	(英) BOE金融政策委員会
9/18(金)	8月CPI 国庫短期証券(3ヶ月) 資金循環統計 流動性供給入札(残存期間1年超5年以下)	8月景気先行指数	
9/21(月)	(敬老の日)	8月シカゴ連銀全米活動指数	
9/22(火)	(秋分の日)	8月中古住宅販売件数 9月リッチモンド連銀製造業景況指数	
9/23(水)	7月全産業活動指数		(EU) 9月ユーロ圏PMI (NZ) 準備銀行理事会
9/24(木)	40年債入札 国庫短期証券(6ヶ月) 日銀金融政策決定会合議事要旨(7/14~15開催分)	8月新築住宅販売	(独) 9月IFO景況指数
9/25(金)	国庫短期証券(3ヶ月)		
9/29(火)	2年債入札	7月S&P1700 ⁺ CS住宅価格指数	
9/30(水)	8月鉱工業生産 8月住宅着工件数	4-6月期GDP確報値 8月中古住宅販売成約指数 9月ADP民間雇用調査	(中) 9月PMI製造業

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー (2020年9月号) & アジア・新興国FXフラッシュ

◆ 景気の現状 日本

日本経済は内外需ともに持ち直し傾向がみられるが、水準はコロナ前を大きく下回る。コロナの感染状況から国内景気の底は欧米ほど深くなかった一方で、感染再拡大への警戒が強く残るなかでコロナ後の回復には出遅れがみられる。

鉱工業生産		
7月の前月比	8.0%	
生産予測	8月：4.0%	9月：1.9%

7月は前月比+8.0%と輸出が持ち直し傾向にある自動車生産が牽引し、コロナ後の減少分を一部取り戻した。

貿易統計	6月	7月
貿易収支		+116億円
輸出(前年比)	▲26.2%	▲19.2%
輸入(前年比)	▲14.4%	▲22.3%

貿易収支は4か月ぶりの黒字。輸出が前年比のマイナス幅を縮小、中国向けが増加に転じるとともに、米国向けの自動車輸出に回復が見られた。

景気ウォッチャー調査	6月	7月
現状判断DI	38.8	41.1
先行き判断DI	44.0	36.0

現状判断DIの戻りは鈍く、足元で感染再拡大への警戒が広がり、一部自治体からは自粛強化の動きも出るなかで先行き判断DIは大きく悪化。

機械受注	前月比	金額
6月の民需コア	▲7.6%	7,066億円

製造業は増加したものの、非製造業(除く船舶・電力)が減少し予想外のマイナス。振れは大きいと均してみると機械受注は減少傾向が続く。

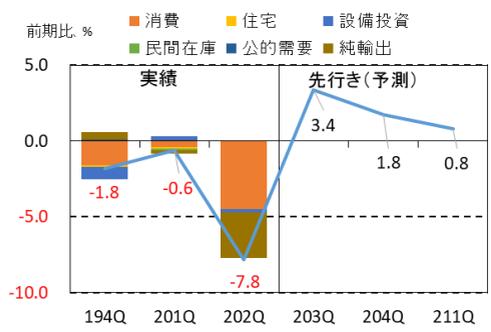
全国消費者物価指数(前年比)	6月	7月
総合	0.1%	0.3%
コア(除く生鮮食品)	0.0%	0.0%
コアコア(除く生鮮食品・エネルギー)	0.4%	0.4%

ガソリン価格等が上昇の一方、飲食料品等の値下げが下押し。需要が減少する状況で当面物価は低位で推移するとみられる

★ GDP見通し ★

- ・4-6月期の実質GDP(1次速報値)は前期比年率▲27.8%と統計開始以来の下げ幅となった。内訳をみると個人消費と純輸出が大きく下押し。国内の緊急事態宣言の影響、欧米向け輸出が大きく伸び悩んだ。
- ・前期の大幅減の反動から7-9月期は大幅なプラス成長が予想される。一方で個人消費は足元で回復需要一巡後の戻りが鈍い。再度の緊急事態宣言等を避けられた場合においても徐々に回復ペースは鈍化するとみられ、コロナ前の経済水準の回復は2023年度以降にずれ込むと見込む。

内訳は寄与度(%、%pt)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	実績	予測	予測	予測
実質GDP	0.0	-5.4	4.0	0.8
個人消費	-0.3	-2.8	2.5	0.5
住宅投資	0.0	-0.2	0.1	0.0
設備投資	0.0	-0.7	0.3	0.1
在庫投資	-0.1	-0.2	0.0	0.0
公的需要	0.6	0.4	0.1	0.0
外需	-0.2	-1.9	1.0	0.1



◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

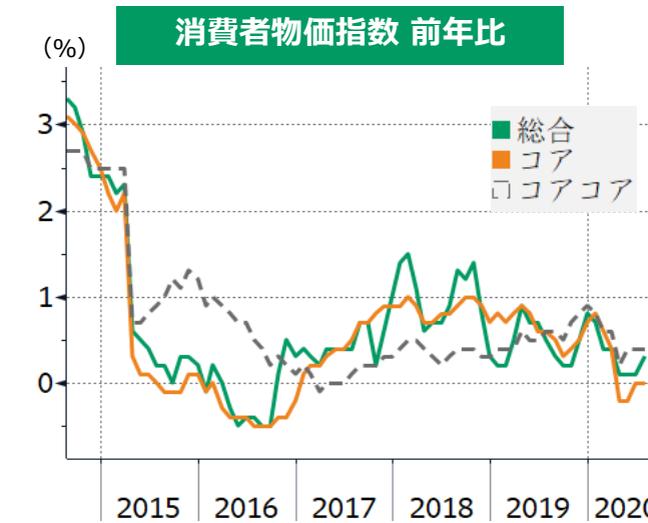
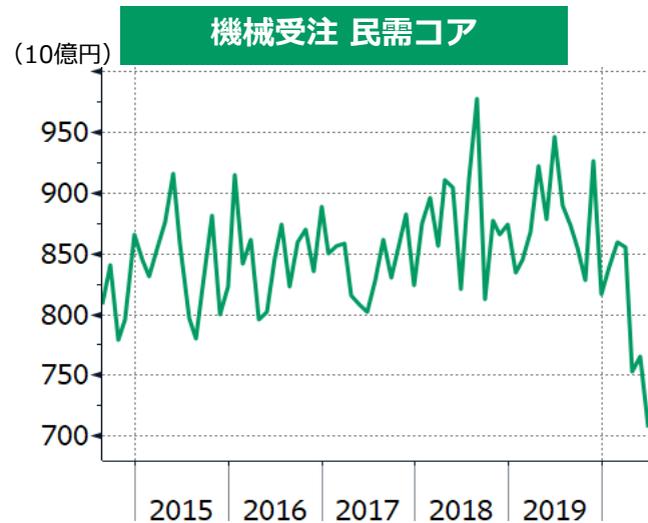
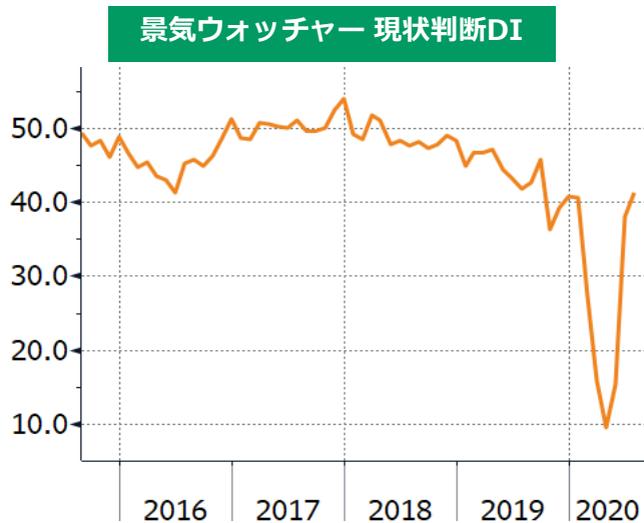
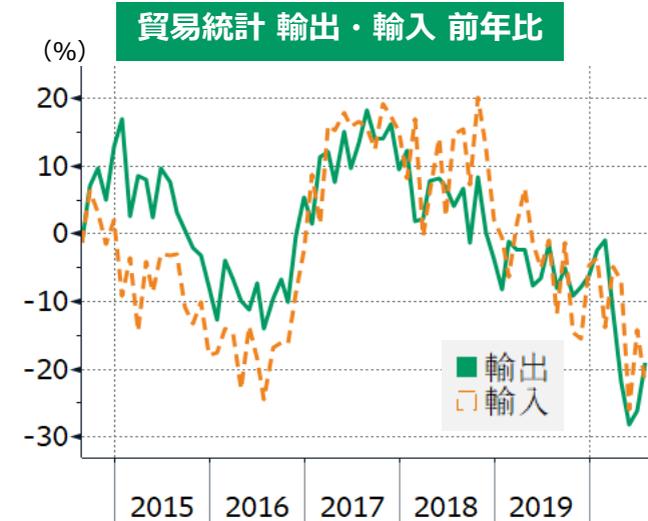
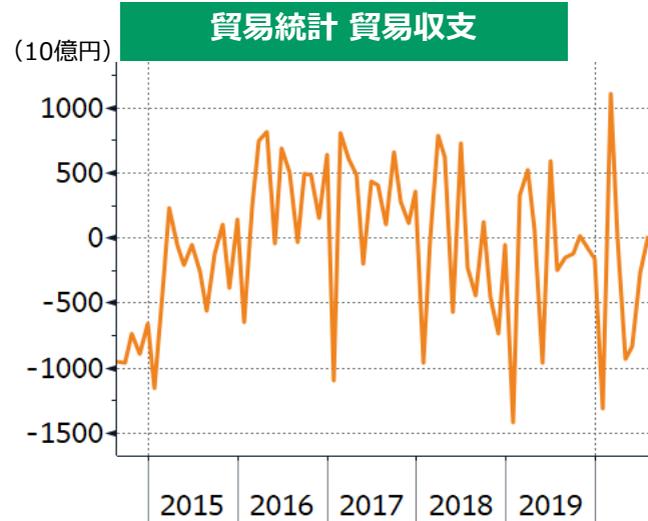
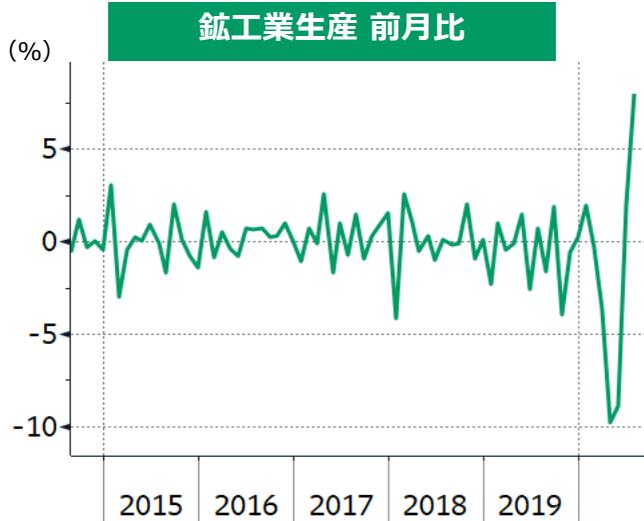
◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー (2020年9月号) & アジア・新興国FXフラッシュ

◆ 日本 チャート集

(出所 : Bloomberg)



◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー (2020年9月号) & アジア・新興国FXフラッシュ

◆ 景気の現状 米国

米国景気は経済再開とともに引き続き回復基調が続いている。個人消費や雇用関連はやや減速がみられるものの、住宅関連は好調に推移。今後の雇用統計が引き続き改善していくかに注目が集まる。

個人消費	6月	7月
小売売上高 (前月比)	8.4%	1.2%

6月からは減速したものの、プラス圏を維持している。ただし8月以降、失業給付の上乗せが削減されたことなどから、8月・9月にはさらに失速する可能性が高く注意が必要。

雇用統計	6月	7月
非農業部門雇用者数 (前月差)	+479.1万人	+176.3万人
失業率	11.1%	10.2%

6月からは減速したものの、雇用の回復が続いている。ただしコロナ前の水準には依然大きく及ばず、今後回復が継続するか注目。

企業の景況感	6月	7月
ISM製造業指数	52.6	54.2
ISM非製造業指数	57.1	58.1

経済の再開が進んだことを受け、製造業、非製造業ともに生産（事業活動）や新規受注が大幅に回復し、7月の企業マインドは改善した。一方、項目別で雇用は依然として判断の分かれ目となる50を下回る。

住宅統計	7月	8月
住宅着工件数 (前月比)	22.6	—
NAHB住宅市場指数	72	78

住宅着工は4月に前月比▲26.4%と底をつけたのち、3か月連続で大幅に改善した。また、住宅建設業者の企業マインドを示すNAHB住宅市場指数は8月に1985年の統計開始以来、過去最高値まで上昇した。

◆ 景気の現状 欧州・中国

欧州経済はコロナ終息とともに経済の再開が進み指数全般で回復がみられる。中国経済は輸出が今年最大の伸びを記録、他国に先駆けたコロナ禍からの回復基調が鮮明。

ドイツ	前月比	
6月の鉱工業生産	8.9%	
6月の小売売上高	▲ 2.0%	
	7月	8月
IFO企業景況感指数	90.4	92.6
ZEW景況感指数	▲ 80.9	▲ 81.3

6月の生産は改善を維持したが、小売は前月比マイナスに転じた。景況感は8月は調査元によりブレがあるものの先行きに対するマインドは回復傾向。

ユーロ圏	6月	7月
CPI (前年比)	0.3%	0.4%
	7月	8月
総合PMI	54.9	51.6
製造業PMI	51.8	51.7

消費者物価は前年比0%近辺での推移が続く。景況感は製造業・サービス業ともに減速するも、経済再開を背景に前月比引き続き中立水準を上回る。

中国	6月	7月
鉱工業生産 (前年比)	4.8%	4.8%
小売売上高 (前年比)	▲ 1.8%	▲ 1.1%
固定資産投資 (年初来前年比)	▲ 3.1%	▲ 1.6%
貿易統計 (輸出：前年比)	0.5%	7.2%
	7月	8月
製造業PMI	51.1	51.0

製造業PMIは5か月連続で節目の50を維持。生産・小売・投資はそれぞれ緩やかに回復しているものの消費の戻りには鈍さ。貿易は今年最大の伸びとなり、持続的な景気回復が続く。

◎注意事項

本資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

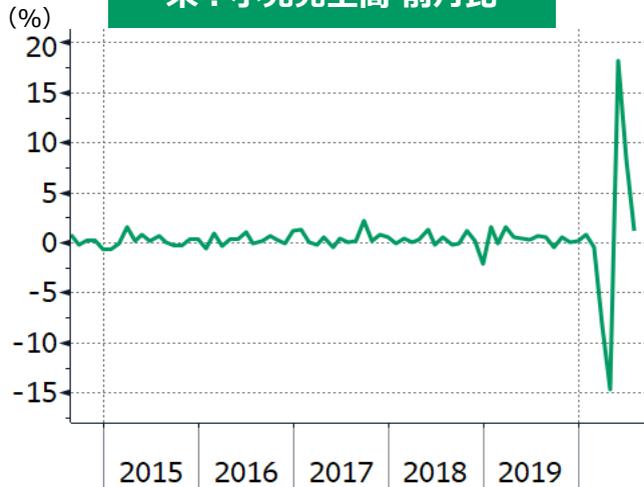


リそな マーケットフラッシュマンスリー (2020年9月号) & アジア・新興国FXフラッシュ

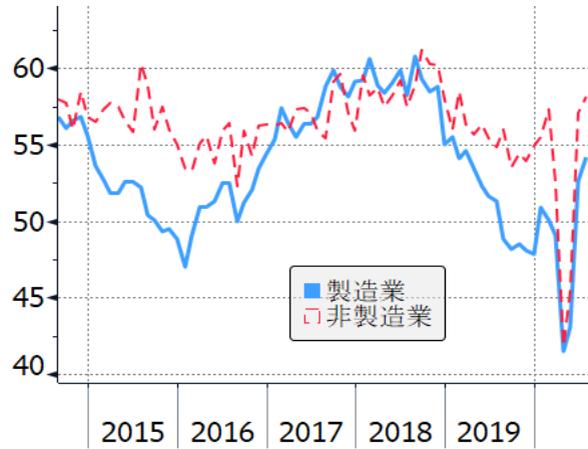
◆ 米国・欧州・中国 チャート集

(出所: Bloomberg)

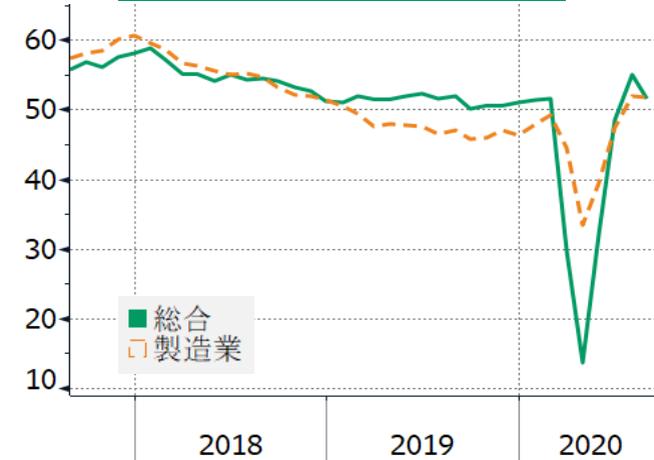
米：小売売上高 前月比



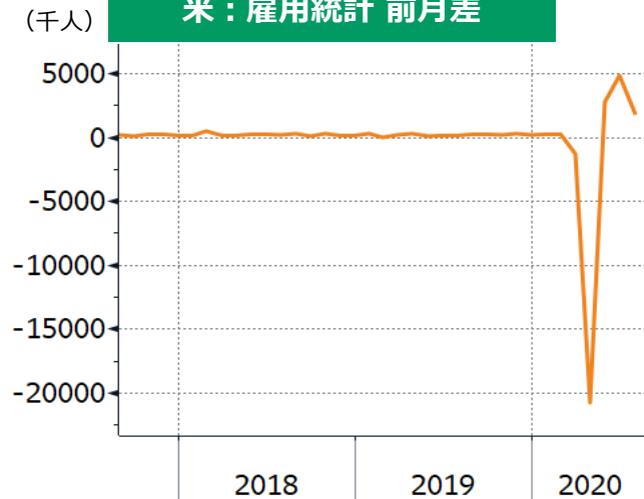
米：ISM製造業指数



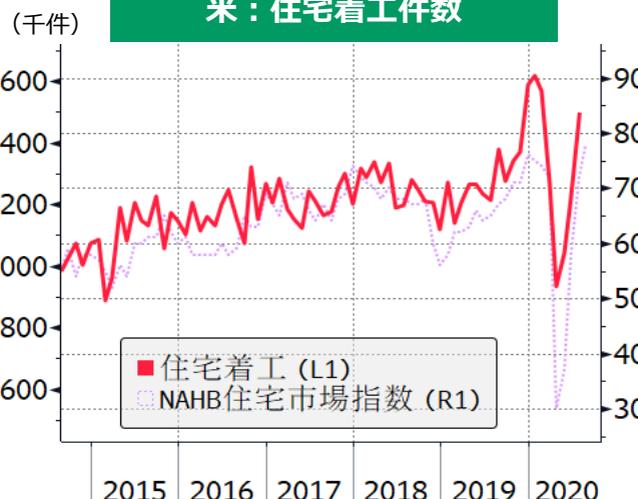
欧：PMI



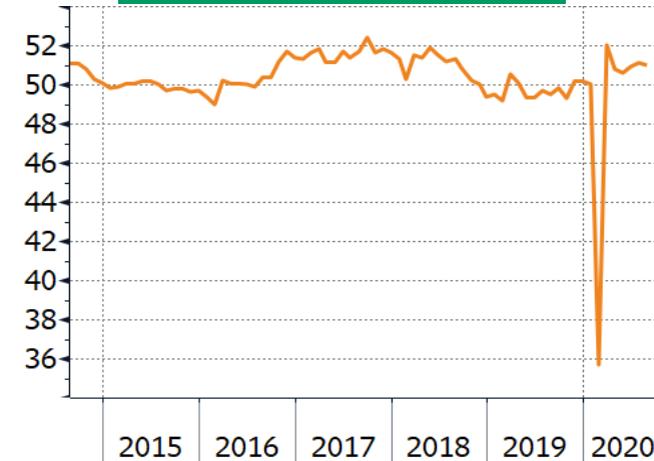
米：雇用統計 前月差



米：住宅着工件数



中：製造業PMI



◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー (2020年9月号) & アジア・新興国FXフラッシュ

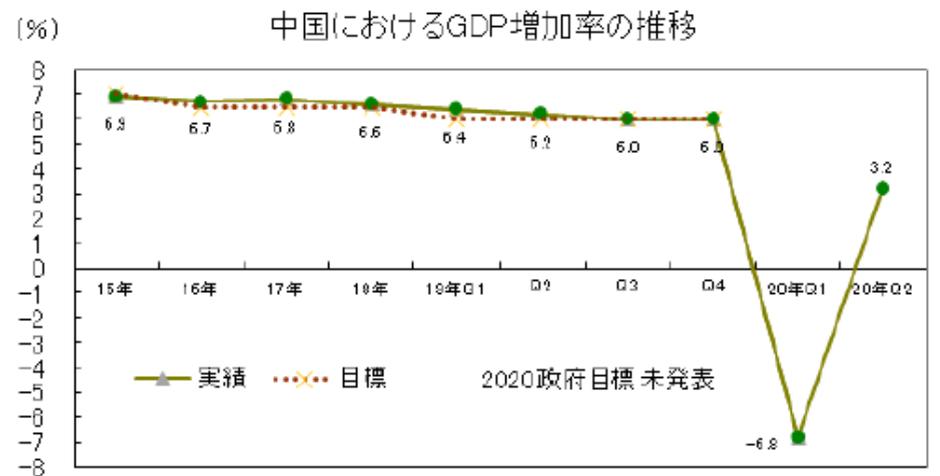
中国の動向-主要トピックス①

りそな銀行上海駐在員事務所

【7/31 ~ 8/6】

◎ 7月PMI前月比上昇の51.1

中国国家統計局は7月31日、7月のPMI指数（製造業購買担当者指数）が51.1だったと発表した。前月の50.9から0.2ポイント上がり、景況判断の基準となる50を5カ月連続で上回った。企業規模別からみると、大企業は52.0、中企業は51.2といずれも50以上に回復したが、小企業は48.6となり、2ヶ月連続で50を割り込んだ。新型コロナウイルスの世界的大流行による外需の低迷が続き、新規輸出受注は依然として48.4と低位で推移しているものの、前月から5.8ポイント上昇し、改善傾向にある。



【8/7 ~ 13】

◎ 中国人民銀行、「直通性」重視の金融政策

中国人民銀行が発表した第2四半期の金融政策報告書によると、金融政策がよりダイレクトに実体経済に反映される「直通性」を向上させていく方針を示した。特に中小零細企業への支援を引き続き強化することを強調した。また、金融政策の方向性について、従来の「穏健な金融政策」から「適度に柔軟かつ正確に運用」という表現に言い換えた。中国経済の見通しについては、第2四半期の急回復を勘案し、「下半期の成長率は本来のレベルに回復」と予測している。



◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー (2020年9月号) & アジア・新興国FXフラッシュ

中国の動向-主要トピックス②

りそな銀行上海駐在員事務所

【8/14 ~ 20】

◎ 人民元国際決済過去最高を更新

中国人民銀行が発表した「2020年人民元国際化報告書」によると、19年のクロスボーダー人民元決済額は、前年比24.1%増の19兆6,700億元(約302兆800億円)となり、過去最高を記録した。内訳としては、着金25.1%増、送金23%増だった。地域別の取扱では、上海地区が1位で全体の50.1%を占め、次いで北京地区14.3%、深セン地区8.6%、広東地区8.0%、江蘇地区3.7%、浙江地区3.5%、山東地区1.4%の順で、上記7地区で全体の9割を占めた。また、対日決済額は全体の3.1%を占めた。

【8/21 ~ 28】

◎ 上半期のGDP 1.6%減 第2四半期 3.2%増

中国国家統計局によると、第2四半期のGDPが前年同期比3.2%増となり、第1四半期の▲6.8%からプラスに好転した。上半期累計のGDPは▲1.6%となった。内訳としては、第1次産業は0.9%増、第2次産業は▲1.9%、第3次産業は▲1.6%だった。なお、同月の都市部調査失業率は5.7%に改善し、上半期のCPIは3.8%に縮小したことから、雇用状況や物価は概ね安定しており、中国経済は段階的な回復を遂げたと同局の報道官が強調した。

主要経済指標

<月次データ>

項目	単位	2019/9	2019/10	2019/11	2019/12	2020/1	2020/2	2020/3	2020/4	2020/5	2020/6	2020/7
実質GDP成長率	%	6.0	-	-	6.0	-	-	-6.8	-	-	3.2	-
消費者物価上昇率	%	3.0	3.8	4.5	4.5	5.4	5.2	4.3	3.3	2.4	2.5	2.7
失業率	%	3.6	-	-	3.6	-	-	3.7	-	-	-	-
輸出額	10億ドル	218.2	213.0	221.4	238.6	-	-	185.1	200.1	207.1	213.6	237.6
輸入額	10億ドル	179.1	170.7	184.3	191.4	-	-	165.1	154.9	144.1	167.2	175.3
経常収支	100万ドル	100,805	-	-	141,336	-	-	-33,696	-	-	85,904	-
外貨準備高	10億ドル	3,092.4	3,105.2	3,095.6	3,107.9	3,115.5	3,106.7	3,060.6	3,091.5	3,101.7	3,112.3	3,154.4
主要政策金利	%	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35
対ドル為替レート	人民元	7.12	7.08	7.02	7.01	6.92	7.00	7.02	7.07	7.11	7.08	7.01

※ 対ドル為替レート：期末又は月末値 主要政策金利：1年物貸出基準金利

出所：Bloomberg

◎注意事項
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

りそな マーケットフラッシュマンスリー (2020年9月号) & アジア・新興国FXフラッシュ

“上海下午茶”（上海からティータイム）

りそな銀行上海駐在員事務所

○推進を加速する「デジタル人民元」(DCEP) について

中国商務部が最近公布した関連通達によると、デジタル人民元（別称DCEP : Digital Currency Electronic Payment）は今後「京津冀」（北京・天津・河北省）、「長江デルタ」（上海・浙江省・江蘇省）と「粵港澳大湾区」（広東省9都市・香港・マカオ）及び中・西部の条件を満たしたエリアで試行することになります。

中でも、上記のエリアを代表する雄安新区、蘇州、深セン、成都と2022年の冬季五輪会場（北京）が「4+1」の内部閉鎖型試行エリアとしてすでに指定された模様です。また、銀行筋情報によると、関連業務に対応可能な銀行は中国工商銀行、中国建設銀行、中国銀行、中国農業銀行に限られているようです。

中国ではここ数年キャッシュレスの社会的慣習が浸透・定着しつつありますが、あくまで電子決済の範疇に留まっています。デジタル人民元は前述した決済メカニズムとは違い、国（中央銀行）が主導するデジタル貨幣の発行・管理・決済ということになるようです。主な特徴は以下のおとりいくつかのポイントが挙げられます。

- (1) 紙幣代替性：中央銀行が市場に流通している紙幣を商業銀行などから回収すると同時に、同額のデジタル人民元を回収先に付与するというオペを行う
- (2) 有限匿名性：中央銀行と一部の授権された法的機関以外では匿名性が確保されるので、個人情報保護できると同時に、金融犯罪の抑制にも有益となる（現状、電子決済の場合はすべて個人情報と紐づいている）。
- (3) 利便性の向上：インターネット接続に依存しない「オフライン支払」が可能となる（現状、QRコード、SNS、インターネットバンキングなどによる電子決済はすべてインターネット環境に依存している）。
- (4) リスクの低下：国家信用なので、リスクが最小限に抑えられることが期待できる（現状の紙幣普通預金の場合、信用リスクが銀行にある）。

一方で、インフラと法律上の整備が不可欠であるほか、デジタル人民元の運用に大きく影響される銀行、電子決済など金融業界関連業者との競合や連携も決して容易なものではないと推察されるので、全国普及までにはこれからまだ数年間かかると思います。



◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー (2020年9月号) & アジア・新興国FXフラッシュ

タイの景気動向

りそな銀行バンコック駐在員事務所

◆タイ中央銀行が発表した2020年6月の主要経済指標（速報値）によれば、新型コロナウイルス感染拡大対策に伴う経済活動の制限が徐々に緩和されたことを受け、前月から回復した。金を除く輸出額、民間消費・投資指数、工業生産指数の下落幅はいずれも前月より縮小した。個人消費指数は前年同月比4.7%減。民間投資指数は同12.1%減。工業生産指数は同17.7%下落した。また、観光部門は入国制限により、低迷が続いている。一方、公共支出・投資は伸びた。

◆タイ商業省によると、2020年6月の輸出額は前年同月比23.2%減の164億4,429万米ドル。5月から2ヵ月連続で20%以上の減少幅を記録した。農産物・加工品の輸出は前年同月比9.9%減少した一方、鶏肉、海産物缶詰類等が好調だった。工業製品は同25.1%減少。コンピューター・同部品、半導体、ゴム製品、家具・同部品は増加したが、自動車・同部品や石

関連製品等は減少した。市場別では、米国向けの輸出額が最多だった。次いで中国だった。日本、中東、東南アジア諸国連合（ASEAN）欧州連合（EU）向けはいずれも減少した。輸入額は同18.1%減の148億3,389万米ドル。この結果、貿易収支は16億1,040万米ドルの黒字となった。一方、6月の対米ドル・パーツ相場は平均で1米ドル=31.14パーツで、前月の32.02パーツ比パーツ高となった。

◆タイ商業省が発表した7月の一般消費者物価指数（CPI）は、前年同月比0.98%下落した。下げ幅は6月の1.57%から縮小した。燃料油価格の下落の緩和が前月より小さかったこと、新学期の開始や経済活動の回復等が要因。食品・飲料は同0.55%上昇したが、非食品は同1.87%下落。また、今年1~7月のCPI平均値は前年同期比1.11%下落した。

主要経済指標

<月次データ>

項目	単位	2019/9	2019/10	2019/11	2019/12	2020/1	2020/2	2020/3	2020/4	2020/5	2020/6	2020/7
実質GDP成長率	%	2.6	-	-	1.5	-	-	-2.0	-	-	-12.2	-
消費者物価上昇率	%	0.3	0.1	0.2	0.9	1.1	0.7	-0.5	-3.0	-3.4	-1.6	-1.0
失業率	%	1.1	-	-	1.0	-	-	1.1	-	-	-	-
輸出額	100万ドル	20,409	20,770	19,649	19,179	19,626	20,642	22,405	18,948	16,278	16,444	-
輸入額	100万ドル	19,206	20,251	19,108	18,451	21,181	16,744	20,813	16,486	13,584	14,834	-
経常収支	100万ドル	3,650	3,069	3,249	4,390	3,179	5,195	544	-654	64	-247	-
外貨準備高	10億ドル	220.5	222.8	221.0	224.3	230.3	229.5	226.5	235.7	237.3	241.6	250.4
主要政策金利	%	1.50	1.50	1.25	1.25	1.25	1.00	0.75	0.75	0.50	0.50	0.50
対ドル為替レート	パーツ	30.6	30.4	30.2	30.2	30.5	31.3	32.1	32.6	32.0	31.2	31.4

※ 対ドル為替レート：期末又は月末値 主要政策金利：タイ翌日物レボ金利

出所：Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい



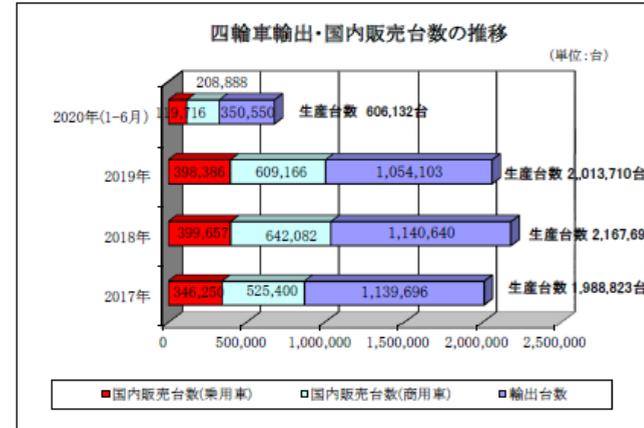
りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ (2020年9月号)

タイにおける自動車産業の動向

りそな銀行バンコック駐在員事務所

出所:タイ工業連盟(FTI)

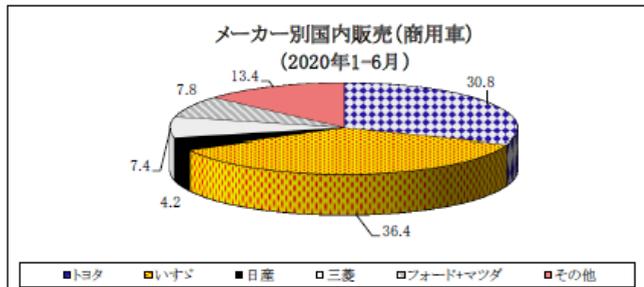
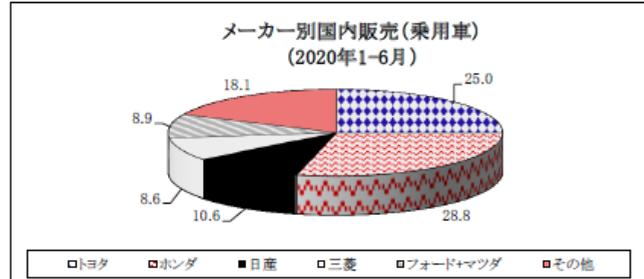
		2017年	2018年	2019年	2020年 (1-6月)	前年同期比 (%)	6月	
【台数】 (台)								
四輪	生産台数	乗用車	826,787	884,609	804,340	53.3	25,797	
		商用車	1,162,036	1,283,085	1,209,370	377,568	59.2	45,907
		合計	1,988,823	2,167,694	2,013,710	606,132	56.9	71,704
	国内販売台数	乗用車	346,250	399,657	398,386	119,716	58.0	20,768
		商用車	525,400	642,082	609,166	208,888	65.8	37,245
		合計	871,650	1,041,739	1,007,552	328,604	62.7	58,013
輸出台数		1,139,696	1,140,640	1,054,103	350,550	62.6	50,049	
二輪	生産台数	2,055,193	2,063,076	1,948,480	682,515	70.0	75,819	
	国内販売台数	1,810,771	1,788,323	1,718,587	731,979	81.9	125,028	
	輸出台数	849,081	886,275	948,839	355,888	75.4	40,128	
【完成車輸出金額】 (百万バーツ)								
四輪		603,038	594,810	545,968	187,980	65.9	29,239	
二輪		54,828	61,654	69,933	31,020	90.8	4,668	



【メーカー別国内販売台数】

出所:トヨタ自動車

		2017年	シェア (%)	2018年	シェア (%)	2019年	シェア (%)	2020年 (1-6月)	前年同期比 (%)	シェア (%)	6月
トヨタ	乗用車	96,606	27.9	112,394	28.1	117,708	29.5	29,926	49.6	25.0	4,802
	商用車	143,531	27.3	202,719	31.6	214,672	35.2	64,296	57.8	30.8	8,564
	合計	240,137	27.5	315,113	30.2	332,380	33.0	94,222	54.9	28.7	13,366
いすゞ	乗用車	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0
	商用車	160,550	30.6	177,864	27.7	168,215	27.6	76,054	85.3	36.4	16,661
	合計	160,550	18.4	177,864	17.1	168,215	16.7	76,054	85.3	23.1	16,661
ホンダ	乗用車	95,078	27.5	95,793	24.0	96,154	24.1	34,518	70.6	28.8	4,816
	商用車	32,690	6.2	32,497	5.1	29,679	4.9	6,808	43.1	3.3	1,006
	合計	127,768	14.7	128,290	12.3	125,833	12.5	41,326	63.9	12.6	5,822
日産	乗用車	35,283	10.2	43,991	11.0	35,809	9.0	12,641	63.1	10.6	1,733
	商用車	24,426	4.6	28,403	4.4	28,605	4.7	8,861	60.9	4.2	1,790
	合計	59,709	6.9	72,394	6.9	64,414	6.4	21,502	62.2	6.5	3,523
三菱	乗用車	22,833	6.6	31,594	7.9	38,879	9.8	10,346	51.1	8.6	1,440
	商用車	46,904	8.9	52,966	8.2	49,365	8.1	15,416	61.4	7.4	2,562
	合計	69,737	8.0	84,560	8.1	88,244	8.8	25,762	56.8	7.8	4,002
その他	乗用車	96,450	27.8	115,885	29.0	109,836	27.6	32,285	56.6	27.0	7,977
	商用車	117,299	22.4	147,633	23.0	118,630	19.5	37,453	61.0	17.9	6,662
	合計	213,749	24.5	263,518	25.4	228,466	22.7	69,738	58.9	21.3	14,639
合計	乗用車	346,250	100.0	399,657	100.0	398,386	100.0	119,716	58.0	100.0	20,768
	商用車	525,400	100.0	642,082	100.0	609,166	100.0	208,888	65.8	100.0	37,245
	合計	871,650	100.0	1,041,739	100.0	1,007,552	100.0	328,604	62.7	100.0	58,013



◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。